

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	カンロ株式会社					
代表者名	氏名	三須 和泰	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京パブリシティビル37階					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	菓子及び食品の製造及び販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3237	3237	3301	3331	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6945	6945	7077	7122	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	4		4	4	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

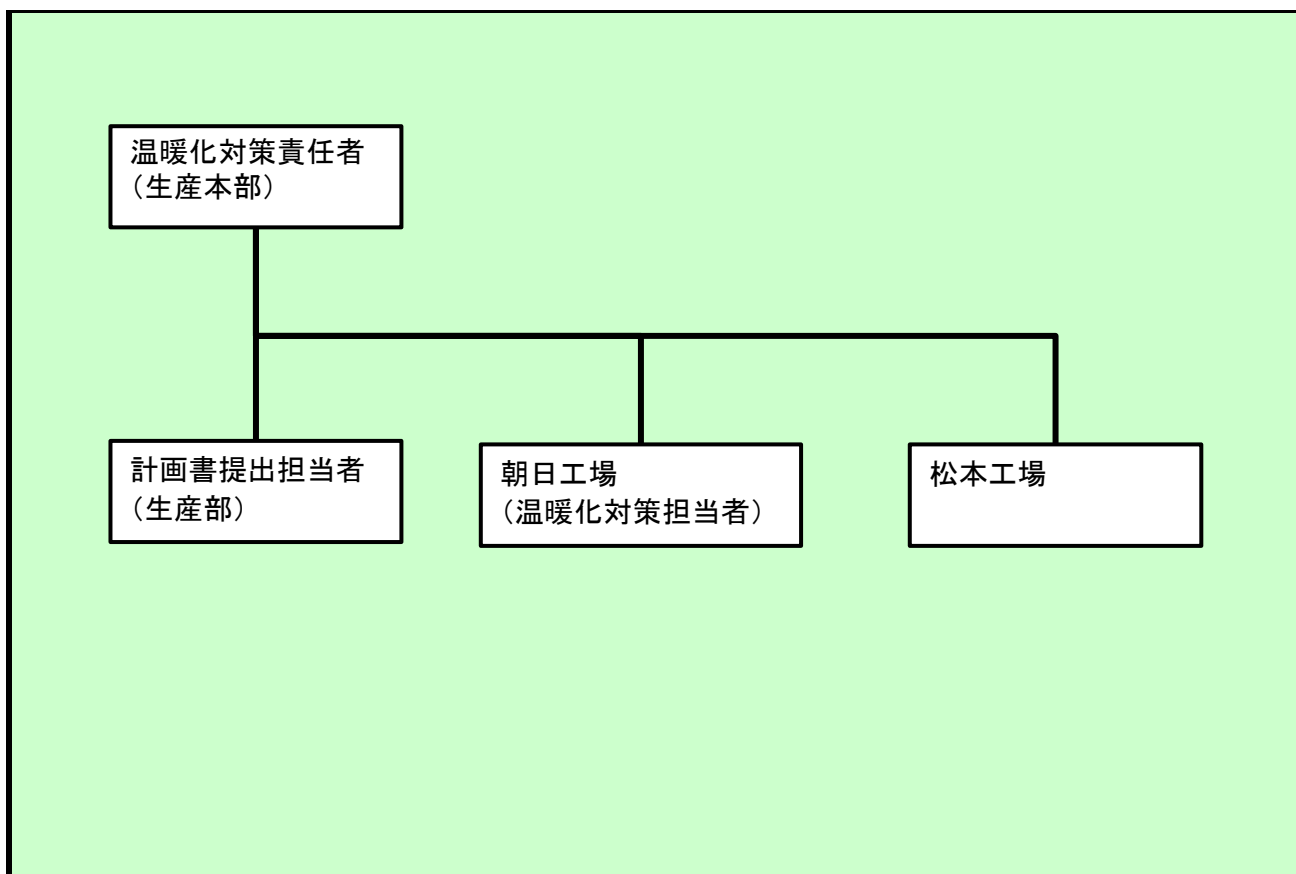
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所：朝日工場 長野県東筑摩郡朝日村大字古見字柳久保2216-1 時間：8：30～17：30 担当部署：技術チーム 電話番号：0263-99-2611（代表）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. キャンディ・グミの製造と出荷に関する活動によってもたらされる環境影響を常に的確に把握し、環境マネジメントシステムの継続的維持・改善を図り地球環境保護と汚染の予防に取り組めます。
2. 地球温暖化防止に向け、電力・燃料などの省エネルギー活動を推進します。
3. マネジメントシステムが適切に実施され、維持されているか確認すると共に、定期的に見直しを行いマネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図ります。
4. この方針を達成するため目的及び目標を定め、定期的に見直します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

朝日工場 ISO14000 EMS委員会 (年12回)
本社及び全工場によるエコ委員会 (年4回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,945	t-CO ₂	生産重量	7.87	単位	千t	
28年度	調整後排出量	6,915	t-CO ₂	基準原単位	882.35	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	6,945	t-CO ₂	目標原単位	856.14	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	2.97	%		
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年～31年にかけて生産重量の増産計画があり、二酸化炭素排出量を基準年に抑え、生産重量を増やし、目標原単位を下げる目標を立てた。 エネルギー使用割合の多い空調機をより高効率な設備へ計画的に更新する。 エネルギー使用設備の運用改善を行う。 							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,077	t-CO ₂	生産重量	8.67	単位	千t	
	調整後排出量	7,040	t-CO ₂	原単位	816.17	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(1.91)	%	削減率	7.50	%		
排出量等の増減理由	両工場において、生産量が起因して削減率が増加した。							
第二年度	排出量	7,122	t-CO ₂	生産重量	9.23	単位	千t	
	調整後排出量	7,089	t-CO ₂	原単位	771.61	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(2.55)	%	削減率	12.55	%		
排出量等の増減理由	生産量が増加したため、CO2排出量は増加したが、原単位は生産増効果により減少した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産重量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320102 燃焼設備の効率管理 (松本ボイラー高压に集約)	29	30	30年度	30
2	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る削減対策 (朝日廃熱回収システム1)	29	60	30年度	35
3	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る削減対策 (朝日廃熱回収システム2)	30	60		
4	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る削減対策 (松本ドライクール式)	31	60		
5	エネ起	380752 LEDの導入	30			
6	エネ起	320201 熱媒体温度、圧力及び量の管理	30		30年度	10
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	354	0	354	354	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	30		37	33	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,012	1	4,147	1	4,183		
1,500k1未満	1	2,933	1	2,930	1	2,939		
合計	2	6,945	2	7,077	2	7,122		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	4	4	4	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率96.5%
公共交通機関の利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 松本工場 朝日工場	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上水、井水の使用量の削減 ・廃棄物の排出量の削減及び再資源化
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上水、井水の使用量の削減 ・廃棄物の排出量の削減及び再資源化
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上水、井水の使用量の削減 ・廃棄物の排出量の削減及び再資源化
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラ-空気比の改善 ・室外機熱交換部への水噴霧タイマ-化 ・工場照明LED化(1部実施) 	85
その他	特になし	